

# 経済対策に追われつつ，諸課題に取り組み：2008年のベトナム

著者	寺本 実，坂田 正三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2009年版
ページ	[183]-212
発行年	2009
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002637">http://hdl.handle.net/2344/00002637</a>

# ベトナム

ベトナム社会主義共和国

面積 33万1212km<sup>2</sup>

人口 8515万4900人(2007年平均, 暫定値)

首都 ハノイ

言語 ベトナム語

宗教 仏教, キリスト教, カオダイ教, ホアハオ教  
など

政体 社会主義共和制

元首 グエン・ミン・チェット大統領(国家主席)

通貨 ドン(1米ドル=16,977ドン, 2008年末現在)

会計年度 1月~12月

① ディエンビエン省

② ライチャウ省

③ ラオカイ省

④ ハザン省

⑤ カオバン省

⑥ イェンバイ省

⑦ トウエンクアン省

⑧ バクカン省

⑨ ランソン省

⑩ タイグエン省

⑪ ヴィンフック省

⑫ フトオ省

⑬ ソンラ省

⑭ ハノイ市(首都, 中央直轄市)

⑮ バクニン省

⑯ バクザン省

⑰ クアンニン省

⑱ ハイフォン市(中央直轄市)

⑲ ハイズオン省

⑳ ファンエン省

㉑ ホアビン省

㉒ ハナム省

㉓ タイビン省

㉔ ナムディン省

㉕ ニンビン省

㉖ タインホア省

㉗ ゲアン省

㉘ ハティン省

㉙ クアンビン省

㉚ クアンチ省

㉛ トウアティエン=フエ省

㉜ ダナン市(中央直轄市)

㉝ クアンナム省

㉞ クアンガイ省

㉟ コントウム省

㊱ ビンディン省

㊲ ザーライ省

㊳ フーイエン省

㊴ ダクラク省

㊵ ダクノン省

㊶ カインホア省

㊷ ニントウアン省

㊸ ラムドン省

㊹ ビンフック省

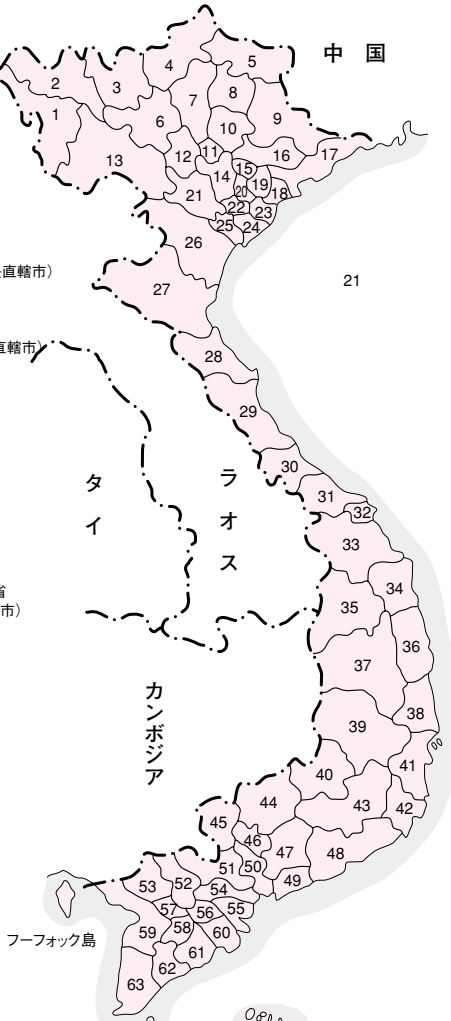
㊺ タイニン省

㊻ ビンズオン省

㊼ ドンナイ省

㊽ ビントウアン省

㊾ バリア=ヴァンタウ省



㊿ ホーチミン市(中央直轄市)

① ロンアン省

② ドンタップ省

③ アンザン省

④ ティエンザン省

⑤ ベンチュエ省

⑥ ヴィンロン省

⑦ カントー市(中央直轄市)

⑧ ハウザン省

⑨ キエンザン省

⑩ チャヴィン省

⑪ ソクチャン省

⑫ バクリュウ省

⑬ カマウ省

ホアンサ  
(パラセル諸島)  
(西沙諸島)

南  
シ  
ナ  
海

チュオンサ  
(スプラトリー諸島)  
(南沙諸島)

コン Dao 島

# 経済対策に追われつつ、 諸課題に取り組む

てら もと    みのる    さか    た    しょう ぞう  
寺 本    実・坂 田    正 三

### 概 況

政治面ではインフレなど経済問題の影響を受けながらも、党綱領の見直し作業が進められ、地方議会である人民評議会を一部の県、郡、坊(前二者は第2級行政区、坊は都市部の末端行政単位)で試験的に設置しないという試みの実施が決まるなど、時代環境に適した統治に向けての模索が進められた。また、党員と幹部に対する紀律引き締めへの取り組みも引き続き行われている。

経済面をみると、2008年前半は高インフレと輸入超過に悩まされ、インフレが収まった9月以降は世界同時不況の影響を受け成長が減速した年であった。GDP成長率は、過去3年続いた8%超の高成長を維持することはできず、6.23%にとどまった。貿易赤字は過去最高の170億<sup>ドル</sup>となった。消費者物価指数(CPI)は年平均で前年比23%増となり、過去15年で最も高いインフレ率を記録した。2008年は海外直接投資が大幅に伸びた年でもあった。大型案件の認可が相次ぎ、登録資本総額は前年の3倍超となる640億<sup>ドル</sup>に達した。

対外関係では、日本との外交関係樹立35周年を迎え、日越経済連携協定(JVEPA)に正式調印した。また、中国との関係では両国陸上国境の標識画定作業が終了し、長年の懸案にひとつの区切りがついている。

### 国内政治

#### 党の動き——諸問題への実際の方針示しつつ紀律を引き締め

2008年のベトナムは2桁を超えるインフレなど、経済問題への対応に追われた。党政治局も動きをみせ、4月4日には指導に関心を払う必要がある2008年第1四半期の経済・社会問題について、8月5日には2008年前半の経済・社会状況と年後半における主要な解決策について、インフレ抑制とマクロ経済の安定を主眼と

した方針を示している(対応策の展開状況については「経済」の項を参照)。

党中央委員会については、2008年には党中央委員会総会(以下、党中央委総会)が例年より1回多い3回開かれた。すなわち、第10期第6回党中央委総会は2008年1月14～22日、第10期第7回党中央委総会は2008年7月9～17日、第10期第8回党中央委総会は10月2～4日にそれぞれ開催されている。2008年3回目の党中央委総会は経済問題に焦点を据えたものであり、党中央委総会の開催数が増えた背景のひとつには、やはり経済問題があったと考えられる。

2008年に開かれた党中央委総会で可決された主な決議とその背景は表1に示したとおりである。全体的基調としては経済・社会状況が求める実際的な必要に対して対応、適応するとともに、共産党による統治を前提として紀律の引き締めに意を尽すという方向性が看取できる。

表1 2008年の党中央委総会で可決された主な決議とその背景

場 所	名 称	背景にある当局の主な認識
第10期第6回党中央委総会	工業化・近代化推進期におけるベトナム労働者階級の継続的建設に関する決議	①労働者数、専門性・技術レベル、工業分野における労働への対処の面でいまだ工業化・近代化事業の要求を満たしていない。②労働者における政治意識の向上を図る必要がある。
同上	党基礎組織の指導力・戦闘力、幹部・党員の質向上に関する決議	①末端行政レベルでいまだ多くの党基礎組織の指導力、幹部・党員の質は求められる要求に達していない。②新党員の入党工作は数が優先され、質が軽視されている。
同上	社会主義志向市場経済制度の継続的完成に関する決議	①同制度の建設過程は遅く、弛緩しておりドイモイ事業の要求に合っていない。②経済・社会に対する国家管理にはいまだ多くの限界がある。
第10期第7回党中央委総会	工業化・近代化推進期の青年工作に対する党の指導強化に関する決議	①一部の青年は理想・抱負・信心と学習・労働・仕事における意欲に欠けている。②党の信頼できる予備軍となる堅固なホーチミン共産青年団を建設する必要がある。
同上	工業化・近代化推進期における知識人隊列の建設に関する決議	①知識人の数・質・構成は発展の要求を満たすレベルに達していない。②知識はそれぞれの国家・民族の発展に対して決定的な役割を果たす。
同上	農業・農民・農村に関する決議	①農業の発展はいまだ着実性に欠け、成長は減速傾向にあり、競争力が低い。②農業・農民・農村問題の解決は全国、それぞれの地域に合致した社会主義志向市場経済制度にもとづかなければならない。

(出所)Nhan Dan, 2008年1月23日、7月18日より筆者作成。

上記党中央委総会決議採択以外の党中央委総会の動きについてみると、第10期第6回党中央委総会では、ハノイ首都行政区域の拡大などについて討議したほか、新しい時期における祖国建設綱領の補充・発展のための1991年綱領実行20年総括小委員会、2001～2010年の経済・発展戦略の実行総括と2011～2020年の経済・社会開発戦略策定準備のための小委員会設立について話し合われた模様である。

続く第10期第7回党中央委総会では、インフレなど経済対策について、2008年後半の経済・社会開発任務を首尾よく実行するために、党政治局に路線・解決策を定める任務を託している。

2008年3回目の開催となった第10期第8回党中央委総会では、2008年の経済・社会状況と国家予算、2009年の経済・社会開発計画の方向性と国家予算案について討議し、結論を出した。そして、同結論にもとづいて政府党幹事委員会が第12期第4回国会に提出する政府報告を準備するように党政治局が指導していくことを求めている。全体的方向性として、2009年には、2010年までにインフレ率を1桁台に抑制するとの目標達成のため、インフレとの戦いを優先しつつ、マクロ経済の安定、社会保障を守り、持続的な成長を図るとしている。

その他の2008年に注目される動きとしては、党路線・政策計画の基礎となる政治理論問題などに関する党中央委員会・党政治局・党書記局に対する諮問機関である党中央理論評議会が計4回開かれたことがある。1月8日に開かれた2008年最初の会合でグエン・フー・チョン国会議長が2008年の主要課題は社会主義の目標等について記した1991年の党綱領の補充・発展のための取り組みだと述べるなど、詳細は明らかでないが、政治的基本方針における一定の変化が準備されつつある模様である。これは第11回党大会の準備に向けた動きという側面も持っているよう。

そして、2007年2月3日に発動され2011年2月3日(2月3日はベトナム共産党創立記念日)まで実施が予定される「ホーチミン道徳の範にしたがった学習・仕事」運動の展開状況の点検・指導も、チュオン・タン・サン党書記局常任、トー・ファイ・ズア党宣教委員会委員長ら党中央幹部が各中央機関、各地方を訪問するなどして実施された。幹部・党員の紀律、責任感、人民に対する奉仕への意識、個人主義・官僚主義や汚職・濫費との闘いの普及、実践を主眼とする同運動の展開の重要性については、第10期第8回党中央委総会でも確認されている。

表2 2008年に通常国会で可決された法律

第12期第3回国会	国家財産管理・使用法, 財産徴発・徴用法, 法規範文書施行法, 原子力エネルギー法, 赤十字活動法, 付加価値税法, 企業収入税法, 出版法(修正・補充), 麻薬防止・取締法(修正・補充), ベトナム人民軍士官法(修正・補充), 石油・ガス法(修正・補充)
第12期第4回国会	特別消費税法(修正), 幹部・公務員法, ベトナム国籍法(修正), 民事判決執行法, 医療保険法, 高度科学技術法, 道路交通法(修正), 生態多様法

(注) カッコ内の語も記述に従い訳出している。

(出所) *Nhan Dan*, 2008年6月4日, 11月16日より筆者作成。

### 国会の動き——地方に関わる重要事項を決定

2008年は例年どおり通常国会は2回開催されている。すなわち, 第12期第3回国会が2008年5月6日～6月3日, 第12期第4回国会は2008年10月16日～11月15日に開かれた。両国会で可決された法律は表2のとおりである。

前期国会である第12期第3回国会では, グエン・タン・ズン首相は「インフレを抑制し, マクロ経済を安定させ, 社会保障を守り, 持続的な発展の達成のために奮闘する」(*Nhan Dan* 紙掲載の見出し)と題する所信表明演説を行った。そして, 近年にないインフレ圧力の下, 2008年の経済成長目標を当初の8.5～9%から7%に下方修正することが決められている。

決議としては, 「ハノイ市と関連諸省の行政区域調整に関する決議」(後の項を参照), 「国内で活動する外国人・外国の団体による住宅の購入・所有の試験的許可に関する決議」, 「人民の健康ケアの質・効果向上を目的とした社会化のための政策・法律の実行推進に関する決議」といった決議が可決された。

国会運営の方式についても改善が試みられ, 国会代表が関連問題について自ら研究できるよう十分な参考資料・報告文書を事前に送付し, 本会議場での担当者による要旨説明と結びつくようにするなどの取り組みがなされた。審議時間を短縮し, しかも議事プログラムを十全に実行することを目指すこうした模索は今後とも継続的に行われていくものと考えられる。

後期国会である第12期第4回国会では, ズン首相は「引き続きインフレ抑制, マクロ経済の安定, 社会保障の保全, を優先させ, ベトナムを継続的に持続的な発展に導く」(*Nhan Dan* 紙掲載の見出し)と題する所信表明演説を行った。前期国会に続き, ①インフレ抑制, ②マクロ経済安定, ③社会保障, ④持続的な発展, という課題に取り組む必要があるとの状況認識が示されたものといえよう。2007

年後期国会では2008年のGDP成長率目標が8.5～9%に定められていたのに対し、同会期では2009年の同目標を約6.5%と低めに設定した。ベトナムを取り巻く経済社会状況に対する厳しい認識を反映していると考えられる。

政治的動態という側面から注目される動きとしては、「各級人民評議会・人民委員会の2004～2009年の活動任期延長に関する決議」、「県・郡・坊における人民評議会の非組織の試験的実行に関する決議」が可決されたことが挙げられる。

前者については、同決議により同時期の各級人民評議会・人民委員会の任期が2011年まで延期されることになった。2007年の第12期第1回国会で第12期国会代表任期の短縮が決められ、これまで1年ずれて行われてきた党大会と国会代表選挙が同じ2011年に開催される見込みとなっていた。したがって、これに加えて、地方議会である人民評議会選挙も2011年に実施される見込みとなったのである。2011年は、党大会、国会代表選挙、人民評議会選挙が開催されるベトナム政治にとって非常に重要な年となる。今後この形が定着すれば、5年ごとに中央、地方の指導者が同時期に選出されることになる。中央の方針・政策が地方に浸透しづらい傾向があるなかで、中央・地方の指導者がより一体感を持って任務に取り組む下地を整えようとの狙いがあると考えられる。

一部の県・郡・坊における人民評議会の非組織の試験的実行に関する決議については、かねてよりベトナム人専門家の間には中央と地方を結ぶ省級、国家機関と国民を結ぶ社級の重要性に比べ、中間に位置する県級(県・郡)の役割の曖昧さが指摘されていた。こうした意見を受け入れ、実際に試してみようとの意図が含まれている。もしこの試験的実行が成果を上げ、当局がより効率的な地方行政運営に資すると判断すれば、全国的にこの方針が適用される可能性がある。

### ヴォー・ヴァン・キエト元首相死去

ド・ムオイ元書記長、レ・ドゥック・アイン元大統領とともに最高レベルの党重鎮であり、改革積極派を代表する人物とされてきたヴォー・ヴァン・キエト元首相が2008年6月11日、86歳で亡くなった。キエト元首相はベトナム南部、メコンデルタに位置するヴィンロン省出身で同じメコンデルタ出身(カマウ省)であるズン首相の後見役との見方もされていた。同元首相は5月18日にハノイ市内で行われた故ホー・チ・ミン主席生誕118年の記念式典にも参加していた。

しかし、キエト元首相の死去にともなう影響は限定的なものに止まると考えられる。理由としては、ベトナムはすでに世界貿易機関(WTO)に加盟しており現

実的に国際経済参入などの既定路線を変えられる余地は少ないこと、2つには同元首相を継いだファン・ヴァン・カイ首相も2006年に引退するなど、世代交代が進んでいること、3つには現職中の死去ではないこと、が挙げられる。

### 首都ハノイ市拡張へ

第12期第3回国会で5月29日にハノイ市と関連諸省の行政区域調整についての決議(8月1日発効)が可決され、同市の行政区域が拡大することになった。この決議によりハタイ省はフートオ省に組み入れられるバーヴィー県タンドウック社を除き、ハノイ市と統合されることになった。また、ヴィンフック省メーリン県、ホアビン省ルオンソン県に位置するドンスアン社、ティエンスアン社、イエンビン社、イエンチュン社がハノイ市に統合される。この結果、ハノイ市の面積は3344.7002平方キロメートル、人口623万2940人に膨れ上がり、面積で約3.6倍、人口は約1.9倍となった。

この動きに関連して8月1、2日にハノイ市人民評議会とハタイ省人民評議会の統一会期が開催され、新しいハノイ市における人民評議会・人民委員会の最高幹部が選ばれている。そして、8月20日にはハノイ市と同省の国会代表団の統合式典が開催された。

政府報告にもとづけば、ハノイ市拡張が決められた背景には次のような事由があったと考えられる。ひとつには将来的に見込まれる人口の増加、2つめに従来どおりの規模に止めた際の、首都としての長期的かつ着実な発展可能性に対する危惧、3つめに将来的に地域的、世界的に重要性を持つ首都を建設したいとの希望、などである。

なお、国会代表の間には科学的論拠が不足している、歴史的文化的伝統に対する注意が足りないのではないか、などの意見もあった模様である。

### メディアの摘発

*Nhan Dan* 紙、*tuoi tre* 紙の報道によれば、2008年5月12日、*Thanh Nien* 紙のグエン・ヴァン・チェン、*tuoi tre* 紙グエン・ヴァン・ハーイの両記者が逮捕された。2006年1月に発覚した交通・運輸省第18プロジェクト管理委員会(以下、PMU18)を舞台にした汚職事件について、事実と異なる報道をしたとして、刑法258条第2項の「民主的自由権を用いて、国家の利益、組織・公民の合法的な権利・利益を侵した罪」を問われたものである。両記者に情報を伝えたとされる公



安幹部2人も逮捕された。そして、10月14、15日にハノイ人民裁判所で第一審が開廷され、ハーイ記者に対し24カ月の改造非拘禁(ベトナム語からの直訳。入牢せず、国家機関もしくは社会組織に預けられて監視、教育される)、チェン記者に懲役2年が言い渡された。

同判決に先立つ8月1日にはグエン・クオック・フォン *Thanh Nien* 紙副編集長、ブイ・ヴァン・タイン・ホーチミン市 *tuoi tre* 紙副編集長、フイン・キム・サイン *Thanh Nien* 紙編集事務局長、ズオン・ドゥック・ダー・チャン・在ハノイ *tuoi tre* 紙代表の記者証剥奪を情報・通信省が決定した。剥奪の理由は、情報源の検証をしないままチェン、ハーイ両記者が書いた記事を掲載し、また、両記者逮捕の後には法保護機関の活動に対する反対を奨励するような記事を掲載したというものであった。手元の *tuoi tre* 紙で同記事を確認したところ、同紙は記者らの逮捕後2日間にわたって記事を掲載、逮捕直後の報道では「汚職との戦いについて専門的に書いてきた2人の記者が逮捕される」という見出しの下、33歳のハーイ記者は未来を嘱望される、優秀で正義感の強い記者であり、21歳という若さで入党し、逮捕当時はハノイ代表事務所党支部書記を務めるなど、現政治体制内でもエリートとして認められる存在であったことを紹介している。そして、過去にも *tuoi tre* 紙の PMU18 関連報道に誤りがあったこと、その際には適宜訂正してきたことを記し、今回の当局の行動が異例のものであることを浮かび上がらせている。

また、「なぜ?」というタイトルを付したブイ・タイン(恐らくブイ・ヴァン・タイン・ホーチミン市 *tuoi tre* 紙副編集長)によるコラムでは、いまだ真相が明らかとなっていない PMU18 汚職事件について「誰がこの事件の背後にいるのかが分かって、初めて事件の不可思議さ、複雑さをすべて理解できる」と指摘、汚職摘発への協力をメディアに呼びかけておきながら、記者の逮捕に及んだ当局の対応に対する記者側の不信感を示している。

汚職撲滅キャンペーンの推進にはマス・メディアの協力が欠かせない。今回の摘発事件により、マス・メディアは汚職事件の報道に以前に比べ慎重にならざるをえない。たとえ表面的には看取されずとも、今後の汚職撲滅に向けた取り組みに負の影響を与える可能性がある。

## その他の動き

2008年もベトナムは多くの自然災害に見舞われた。*Thoi bao Kinh te Viet Nam*

紙によれば10の台風、6つの熱帯低気圧がベトナムを襲い、10月末から11月初めにかけて北部を襲った大雨は首都ハノイでも深刻な水害を引き起こし、市民生活が大きな打撃を受けた。なお、ベトナム全体における2008年の自然災害による死者は473人、行方不明64人、負傷者404人、物質的損害額は推定13兆3010億<sup>ド</sup>に達している。政府は予備財源からの支援金拠出や備蓄米の供給など、被災地支援策を実施している。

他方、明るい話題としては2008年4月19日、ベトナム初の通信衛星 Vinasat-1 の打ち上げがフランス領ギニアで行われ、無事成功を収めている。 (寺本)

## 経 済

### インフレに揺れた2008年前半

2008年前半のベトナム経済は、2007年から続く石油製品や鉄をはじめとする原材料の国際価格高騰および消費と投資の過熱状態が続き、インフレと輸入急増による貿易赤字拡大に対する危機感が高まった。

昨年後半から上昇し始めた消費者物価指数(CPI)は、6月まで毎月前月比2～3%台の急上昇を続けた。年初6カ月のCPI上昇率は18.4%、6月末時点でのCPIの前年同月比は26.8%増となり、2008年は年平均で前年比25%を超えるインフレになるのではないかとの観測が流れた。1月時点で1リットル当たり1万3000<sup>ド</sup>であったオクタン価92ガソリンの価格は7月には1万9000<sup>ド</sup>まで高騰した。

物価の上昇は食品において最も著しく、食品価格は年初6カ月で平均74.3%上昇した。昨年来のインフレを反映し、1月1日から法定最低賃金が引き上げられたが、賃上げ圧力はさらに高まり、外資企業でもストライキが相次いだ。

原材料の国際価格高騰は、ベトナムの貿易赤字の増大をもたらした。上半期の貿易赤字は前年1年間の赤字とほぼ同額の140億<sup>ドル</sup>に達した。

年初から、政府、国家銀行、関係各省は相次いでインフレ抑制対策を打ち出した。まず国家銀行は年初からドンの過剰流動性抑制策をとった。1月、市中銀行の公定レートからの変動幅上限を0.75%から1%に引き上げ、昨年来のドン安誘導のため行ってきた為替調整を緩和し、ドン高容認に転じた。また、1月から市中銀行のドン建て強制預金準備額を引き上げ、さらに2月からは相次いで金利を上げ、金融引き締めを図った。ドン建て基本金利は2月に8.25%から8.75%に引き上げられ、その後6月には14%まで引き上げられた。これにより、市中銀行の貸出上限金利も21%まで上昇した。国家銀行は、2月に20兆3000億<sup>ドル</sup>の財務省債も発行した。

関税の調整による国内市場の安定化も図られた。財務省は、加熱する消費を抑えるため、3月、4月に自動車完成車の輸入関税を段階的に引き上げ、60%であった税率は85%まで上昇した。自動車部品の輸入関税も4～6月にわたり3回引き上げられた。その一方で、国際的な価格上昇の影響を緩和し、国内市場に必要な原材料や資源を確保するため、航空燃料などの輸入関税を引き下げるとともに、原油、石炭、鉄鋼ビレットなどの輸出関税を引き上げた。また、国際的なコメ価格上昇のなかで国内市場への安定供給を確保するために、工商省は4月にコメの輸出を一時的に禁止した(6月に解除)。

さらに、政府は公共投資の抑制と緊縮財政という方策を打ち出した。「インフレ抑制・マクロ経済安定・社会保障の維持と持続可能な発展のため」に、厳格な通貨政策、公共投資抑制と国家財産を使用する機関の経常支出の削減、需給均衡維持と輸入超過抑制などを含む「8つの解決策群」が4月17日に政府決議10号として公布された。5月の国会でも公共投資の抑制が支持されると同時に、2008年の成長目標を7%に下方修正する決議が可決された。これにもとづき、6月までに政府は2兆5000億<sup>ドル</sup>の歳出を抑制し、1700件のインフラ建設案件が延期された。

相次ぐインフレ抑制策は効果をみせ始め、インフレは徐々に収束した。9月に対年初比で21.9%増となったのをピークに、10月には過去18カ月で初めてCPIが前月比でマイナスに転じ、それ以降、CPIは毎月前月の値を下回った。しかし、その一方で、公共事業の延期は、建設、鉄鋼などの分野の企業経営に悪影響を及

ばし、金融引き締めによる高金利は国内企業、とくに中小企業の資金繰りを悪化させるなどの弊害ももたらし始めた。

### 9月以降の経済減速

インフレが収束を迎え、マクロ経済が安定し始めた頃、今度はアメリカの金融危機に端を発した世界同時不況の影響がベトナムを襲った。とくに第4四半期は、生産・輸出の伸びが停滞し、明らかな景気減速がみられた。

主要産業のなかでも、いち早く不況の影響を受け始めたのは鉄鋼産業であった。9月の鉄鋼需要はそれまでの月の3分の1程度の10万2000トンまで落ち込み、数社が生産休止に追い込まれた。ベトナム鉄鋼協会は11月、鉄鋼産業全体の累計赤字が20億ドルに達する見込みであると公表した。

自動車販売も景気低迷の影響を受け、下半期は不振に陥った。販売台数は輸入関税引き上げによる輸入車販売減少で5月以降微減していたが、上半期の通期の売上台数は前年比141%増という好調な成績であった。しかしその後9月に入り国産車の売り上げが急速に減少し、9月の売上台数は前月の34%減、前年同月比でも33%減となる急激な落ち込みをみせた。それ以降の自動車販売も不振が続き、10月から12月の売上台数は前年同月比のそれぞれ37%減、49%減、23%減となった。結局、2008年の売上台数は11万202台となり、前年比では37%増にとどまった。

経済の減速は輸出入にも影響を及ぼした。輸出は9月以降、原油や農産品といったベトナムの主要輸出製品の国際的な原材料価格下落の影響を大きく受けた。とくに10月の輸出品の価格下落は激しく、原油は6月のピーク時の価格の50%まで一気に下落し、コメ価格は前月比19%減となった。輸出額は7月にピークとなる月額65億ドル超を記録したあと、8月以降は毎月前月比でマイナスが続き、11月は42億ドルまで落ち込んだ(12月には49億ドルまで回復)。一方、国内の生産の減速を反映して輸入も減少した。たとえば、自動車(完成車)、鉄製品、鉄鋼ビレットの月単位の輸入をみると、9月以降、数量ベースでも金額ベースでも毎月前月を下回り続けた。自動車部品、機械類、電子機器類の輸入も9月に前月割れし、10月にいったん前月より増加するものの、11月以降はまた減少している。

政府は、10月初旬の月例閣僚会議ではアメリカ金融危機の直接的な大きな影響はないとの認識を示していた。しかし、状況が悪化し始めた11月の閣僚会議では、ベトナムが被る影響は小さくないとの見方に転じた。また、2009年の経済はさら

に困難に直面すると予想して2009年の成長目標を7%から6～6.5%へ、輸出目標を2008年予測値と同程度の39%増から10～12%増へと下方修正した。さらに12月の閣僚会議直前の11月27日、ズン首相は、(1)企業生産の促進と輸出の推進、(2)投資と消費の刺激、(3)活発な財政政策の実現、通貨政策の効果向上、(4)社会安全と貧困削減の推進、(5)調整・予想・分析工作の組織化という、経済衰退を克服するための緊急の「5つの解決策群」を提案した。この内容に沿って、12月の政府月例会議では、北部・南部の食糧総公司による100万トンのコメの買い上げ、公共事業によるインフラ建設予算の2009年への集中、企業向けの法人所得税・付加価値税の減免、中小企業の負債の返済猶予、投資・消費刺激のための10億<sup>ドル</sup>の追加財政支出などの経済対策を展開することが決定された。

また、国家銀行は、10月以降は金融緩和に転じ、10月の基本金利の引き下げを皮切りに、11月に2度、12月に2度の追加利下げを行った。12月末時点のドン建て金利は、基本金利が8.5%、貸出上限金利も12.75%まで下がった。

### 2008年の経済パフォーマンス——GDP 成長率は6.2%

12月に公表された2008年の経済指標の速報値は以下のようなものである。実質GDP 成長率は、過去3年続いた8%超の高水準を維持することはできず、2000年代に入って最も低い水準となる6.2%にとどまった。農林水産部門、工業・建設部門、サービス部門の成長率はそれぞれ3.8%、6.3%、7.2%となり、とくに過去5年10%を超える成長を続けてきた工業、建設部門の落ち込みが顕著となった。CPIは年平均で前年比23.0%増と、過去15年で最大の上昇率となった。

輸出額は前年比29.5%増となる629億<sup>ドル</sup>、輸入額は28.3%増の799億<sup>ドル</sup>となり、貿易赤字は過去最高の170億<sup>ドル</sup>であった。原油の輸出額は100億<sup>ドル</sup>を超え、原油以外にも、繊維・縫製品、履物、水産品、コメ、木工製品、電気製品・コンピュータ、コーヒー、ゴム、石炭、電気ケーブルの10品目が10億<sup>ドル</sup>を超える輸出額を記録した。なかには国際価格高騰により輸出額は前年を上回ったものの輸出量が大幅に減った製品もあった。とくに、コーヒー(18.3%減)、石炭(38.3%減)などのいくつかの農産物と天然資源の輸出量の減少が著しかった。

12月の援助国会合で表明された2009年の政府開発援助(ODA)約束額の総計は、50億1400万<sup>ドル</sup>であった。これは2008年の約束額を5%下回る額であった。しかしこの額は、「汚職問題の解明が進むまで新規約束を行わない」とした日本からの援助額を除いたものであり、日本が2008年並の額(11億<sup>ドル</sup>)の援助を約束した場合、

総額は60億<sup>ドル</sup>を超えることになる。また、国家銀行が発表した推定値によれば、2008年の海外からの送金は、80億<sup>ドル</sup>に達し、2007年より約25億<sup>ドル</sup>増加している。

株式市場は下落基調が続き、1年間で平均株価は約3分の1に下落した。年初921ポイントで始まったVNインデックスの値は、6月初旬には300ポイント台まで下落した。9月にいったん500ポイント台まで回復するものの、12月10日には年内最安値の286ポイントを記録した(2008年取引最終日の終値は315ポイント)。株価低迷の影響を受け、大規模国有企業および元国有企業の間で株式の新規公開(IPO)を延期する動きが相次いだ。銀行業界第2位のベトナム工商銀行(Vietin Bank)がIPOを果たしたが、当初予定されていたベトナム航空や繊維・縫製大手のヴィナテックス社、通信大手のモビフォン社のIPOは見送られた。

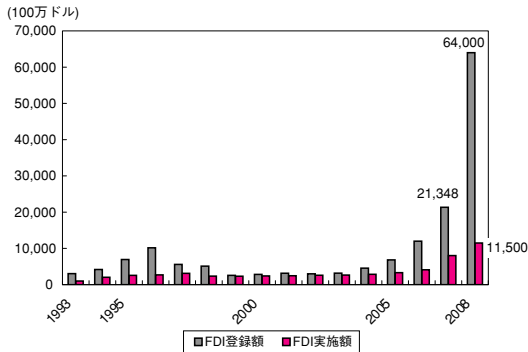
### 大型案件の認可が続いた外国直接投資

インフレや景気減速など経済状況が不安定ななかにあっても、海外直接投資は飛躍的に増加し、年間の登録資本総額は前年の3倍超となる640億<sup>ドル</sup>に達した(図1)。実行額も初めて100億<sup>ドル</sup>を超え、115億<sup>ドル</sup>となった。新規投資のなかでは、とくにマレーシア企業の参入が目立った。最大投資案件は、ライオン・グループとビナシンの合弁により11月にニントゥアン省で建設を開始した投資総額98億<sup>ドル</sup>の製鉄所案件である。この1件の案件だけで、わずか3年前の2005年1年間にベトナムで登録された外国直接投資総額68億<sup>ドル</sup>を大幅に上回ることとなった。これ以外にも、ベルジャヤ・グループによるホーチミン市の大学都市建設(35億<sup>ドル</sup>)などの大型案件も認可され、マレーシアからの登録資本金額は149億<sup>ドル</sup>に達した。これまでの累計額も170億<sup>ドル</sup>となり、累計額では日本を抜き第2位の投資国となった。また、台湾のフォルモサ社によるハティン省の79億<sup>ドル</sup>の製鉄所・港湾建設、日本の出光興産、クウェートペトロリアム社およびペトロベトナムによるタインホア省の62億<sup>ドル</sup>の製油所建設、インドのタタ製鉄によるハティン省の50億<sup>ドル</sup>の製鉄所建設、ブルネイ企業によるフーイエン省の43億<sup>ドル</sup>の観光開発などの大型案件の認可が相次いだ。

### 対外経済関係と AFTA・WTO コミットメントの動き

アメリカでは、対ベトナム貿易に関していくつか重要な動きがあった。まず、アメリカ商務省はベトナムのWTO加盟にともない2007年からベトナム製繊維・縫製品に関するモニタリングプログラムを続けてきたが、ブッシュ政権下での最終報告を11月に発表した。この報告では、ベトナム製品にダンピングの疑いはない

図1 外国直接投資の推移



(注) 2008年は速報値。

(出所) 統計総局 (<http://www.gso.gov.vn/>)。

という調査結果が示された。また、アメリカ商務省は、8月にはベトナムの「チャ」と呼ばれるナマズの一種を加工輸出する企業3社に対する反ダンピング課税の取り消しを、さらに9月にはエビ輸出業者4社に対しても同税の取り消しを決定した。

一方、欧州連合(EU)は6月、ベトナム製履物類に対する一般特惠関税を2009年から廃止すると発表した。これにより2009年から輸入関税が引き上げられる。EUの発表によれば、ベトナムはEUに対する輸出品目の多角化に成功しており、特定品目の輸出に対する過度の依存状態から脱したこと、ベトナムの履物産業が十分に競争力をつけたことがその理由であるとしている。EUは、今後は技術援助によりベトナムの履物産業を支援するとしている。これに対してベトナム皮革・靴協会は、同発表の直後にEUに対して見直しを求める声明を発表している。

12月には、2007年初から交渉を続けてきた日本との経済連携協定(JVEPA)交渉がまとまり、東京で署名された。これにより、ベトナムから日本への輸出品の94.5%と日本からベトナムへの輸出品の87.7%の品目の関税が10年以内に免税となる。また、日本はベトナムから看護師と医療従事者を受け入れることとなった。

2008年にはASEAN自由貿易地域(AFTA)やWTOのコミットメント履行スケジュールに従い、輸入関税引き下げと外国直接投資に関する規制緩和が行われた。輸入関税はAFTAの共通効果特惠関税(CEPT)スケジュールに沿って1月からビールやタバコを含む約1700品目の輸入関税が引き下げられた。投資分野では、WTOのコミットメントに沿ってサービス部門での自由化が進んだ。1月から小

売業において100%外資企業の参入が自由化された。また、銀行業界では100%外資の銀行の設立認可が始まった。9月にはHSBC銀行とスタンダードチャータード銀行、10月にはオーストラリア・ニュージーランド(ANZ)銀行、12月には新韓銀行(韓国)とホンレオン(Hong Leong)銀行(マレーシア)の計5行が国家銀行から登録の承認を受けた。

一方、外資企業とベトナム企業の事業登録規則を一本化するための外資企業の再登録の実施は遅れている。ベトナム国内の約6000社の外資企業は、2005年企業法に沿って6月30日までに有限責任会社か株式会社への再登録を行うこととなっていた。しかし、再登録期限になっても数百社の企業しか再登録を行わなかったため、計画・投資省は、再登録期限の1年間の延長を決定した。再登録は義務ではなく、多くの企業が再登録にメリットを感じていないことに加え、再登録後の新たな企業形態の権利と義務が明確でないことが再登録をためらわせる理由であると考えられている。

### 問われ始める成長の質

2008年は工業化の進展による環境汚染が相次いで表面化し問題となった。9月、台湾系の化学調味料製造企業ベダン社が、排水処理を行わずに環境基準の10倍もの有害物質を近隣のティバイ川に排出していたとして環境警察に摘発された。その後、資源・環境省の調査により、ベダン社は過去14年間にわたり有害排水を排出し続けていたことが発覚した。ベダン社は2億6750万<sup>ドル</sup>の罰金と14年間の汚水処理費用未払い分1270億<sup>ドル</sup>の支払いを命じられた。10月には資源・環境省がベダン社の操業一時停止を命令した。

ベダン社のあるドンナイ省はこの事件直後に調査を開始し、汚水処理施設を建設していなかった16の工業団地に対し新規投資案件の工場建設の停止を決定した。この調査により、ドンナイ省にある27の工業団地のうち、汚水処理施設を持っているのは11にとどまることが判明した。また、ホーチミン市輸出加工区・工業団地管理委員会(HEPZA)は、ホーチミン市の工業団地内の26企業が環境保護法違反をしていることを公表した。とくに、ヒエップフオック工業団地の台湾系皮なめし業者ハオズオン社に対しては、電気の供給を停止するなどの強硬な措置をとった。北部でも、10月、韓国系化学調味料製造企業の味元社がフートォ省の工場で不法な有害排水投棄を行っていたことが発覚し、同社は3200万<sup>ドル</sup>の罰金を命じられた。

環境問題への関心の高まりは、新規外国投資案件にも影響を与えた。1月に認



可された韓国のポスコ社とビナシンとの合弁によるカインホア省の製鉄所・石炭発電所建設の58億ドルの大型案件に対し、11月になって環境保護を理由に首相が認可を取り消した。

2008年のベトナム経済・社会を揺るがした大事件のひとつは、ODAをめぐる巨額の汚職事件であった。日本のODAによるホーチミン市の東西幹線道路・水環境プロジェクトの工事受注をめぐり、日本のパシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)社から総額82万ドルの贈賄があったとされる事件である。日本では8月、PCI社元社長をはじめとする4人が不正競争防止法違反容疑で逮捕された。ベトナム側では、日本での事件発覚直後は外務省が日本の報道を「客観的でない」として非難声明を出すなど、必ずしも真相究明に対して積極的な姿勢をみせていなかった。しかし、11月に入ると、ホーチミン市人民委員会は、事件に関与したとして交通運輸局のフィン・ゴック・シイ副局長(兼東西幹線道路・水環境プロジェクト管理委員会委員長)を停職処分とした。ズン首相は関係各機関に対し事件解明のために日本側と協力するよう指示し、ODAに関連した汚職防止の具体策を協議する日越合同委員会を設置した。(坂田)

## 対 外 関 係

### 対中国関係——国境問題で歴史的成果

2008年も中国関係は比較的順調に進展した。ノン・ドゥック・マイン書記長は5月30日～6月2日、グエン・ミン・チュエット大統領は北京五輪開会式出席のために8月7～9日、ズン首相は10月20～25日に、それぞれ中国を訪問した。マイン書記長は書記長再任後の2006年8月以来2度目、チュエット大統領は2年連続、ズン首相は4年連続の中国訪問となった。チベットで騒乱が起きた際には一部の欧米諸国とは対照的に、ベトナム外務省は3月19日、中国政府に対する信認を発表、北京五輪への積極的参加を表明した。また、中国四川省を大地震が襲った際には、5月14日に20万ドルの緊急支援を表明、5月19日にはズン首相が中国大使館を訪問し、被災者に対し弔意を示している。

10月28日にはベトナムの国家政治出版社、中国の上海人民出版社が出版における協力覚書に調印、10月31日～11月2日にはニャチャンで第4回両国共産党理論ワークショップを開催して農業・農民・農村について話し合うなど、政治理論面での交流も行われた。

そして、12月28～31日には越中領土国境に関する政府級交渉がハノイで開催され、両国陸上国境の標識画定作業の終了を記した共同宣言が出された。全長1400 km にも及ぶ両国国境線には2000近くの国境標識が設置されたという。1999年の陸上国境画定条約、2000年の北部湾国境画定条約の調印に続く、両国国境問題における大きな節目である。数千年という単位で国境を舞台として抗争を続けてきた両国にとって陸上国境標識設置画定作業の終了は、両国間の平和的関係の維持に大きな意義を持つと考えられる。

### 対日本関係——経済分野で成果

2008年9月21日、日本とベトナムは外交関係樹立35周年を迎えた。2005年12月に交渉立ち上げの検討が始められた日越経済連携協定については9月29日に基本的合意に達し、12月25日には正式調印した。同協定は商品、サービス分野、投資の自由化に関する条項を含み、農業・工業・通商・投資分野における経済協力強化を柱のひとつとしている。また、同日、両国はサポーティング・インダストリー（もの作り基盤技術）の開発協力に関する覚書にも調印した。なお、チョン国会議長が3月16～20日に訪日している。

11月12日には、2003年4月のカイ首相訪日時に立ち上げが合意されたベトナムの「競争力強化のための投資環境改善に関する日越共同イニシアティブ」の第3フェーズについての会合が開かれ、2010年11月までの活動計画を採択した。*Nhan Dan* 紙によれば、工業区で働く工具に好ましい生活環境を整えるための公共インフラ建築やサポーティング・インダストリー発展計画の作成などが、同計画に盛り込まれている。

他方、8月には先述の贈収賄事件が発覚し、再発防止に向けて両国政府は9月18、19日にハノイで協議を行い、断固としてODAに関わる汚職と戦うことを確認した。

同事件の影響により、12月4、5日に行われた援助国会合で50億1400万<sup>ドル</sup>の新規支援を取りつけたものの、日本の新規援助公約は見送られている。

### アメリカ関係——ズン首相が2年連続の訪米

アメリカとの関係では、6月23～26日にズン首相が前年に続いて訪米した。その際に出された共同宣言では、政治・国防と政策に関する対話制度の設立や二国間投資協定交渉の開始に両国が合意したこと、ブッシュ大統領が人権問題でさら

なる改善をベトナム側に求めたことなどが、盛り込まれている。

5月29日にはハノイで外務相補佐官級の人権に関する対話、10月6日には同じくハノイで政治・安全・国防・人道的協力に関する第1回戦略対話が、ベトナム側は外務次官、アメリカ側は国務相補佐官がそれぞれ団長を務めて開かれた。首脳外交のような華やかさはないものの、経済関連問題だけでなく、政治・国防・人権に関わる実務レベルの対話チャンネルが開かれていることは、両国関係を今後深めていくうえで貴重である。

ベトナム国民の関心が高い枯葉剤問題では、枯葉剤を製造したアメリカの化学会社を相手取り、ベトナム枯葉剤・ダイオキシン被災者の会と被災者を原告とする民事訴訟控訴審がアメリカのニューヨークで2007年6月18日に開始されていたが、2008年2月22日、ベトナム側の訴えは却下された。ベトナム外務省は翌日、判決は不当との立場を表明し、ベトナム枯葉剤・ダイオキシン被災者の会は10月6日、アメリカの最高裁判所に対して同判決の見直しを求める文書を提出している。2008年3月11日に出されたアメリカ国務省による人権報告でも取り上げられたベトナムの人権状況とともに、ベトナム戦争に関わるこうした問題も引き続き両国間の懸案事項として残されるものと考えられる。

### 近隣諸国との関係——CLMV 首脳会議などハノイで開催

2008年には、3月30、31日にヴィエンチャンで第3回大メコン地域(GMS)首脳会議、11月6、7日にはハノイでそれぞれ第4回 CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)首脳会議、第3回イラワジ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略(ACMECS)首脳会議、11月26、27日にはヴィエンチャンで第5回ベトナム・ラオス・カンボジア発展の三角地域に関する首脳会議が開かれた。上記首脳会議にはいずれもズン首相が列席している。

ベトナムで開催された第4回 CLMV 首脳会議では各国首脳は4カ国間の通商・投資協力などの継続的推進、先行 ASEAN 諸国との発展格差の速やかな縮小で一致、58計画を含む協力計画リストを可決した。同会議でベトナムはカンボジア、ラオス、ミャンマーの学生に対する奨学金プログラムを提案し、各国から高い評価を得たと伝えられている。

第3回 ACMECS 首脳会議の場では、ズン首相はメコン地域の経済回廊、とくに東西経済回廊が経済統合や飢餓撲滅・貧困削減の推進につながることに期待を表明するとともに、関係国の環境保護における協力の必要を訴えた。

国境問題については、2008年1月18日にベトナム、カンボジア、ラオスの国境交差標識の落成式典が開催された。この他、ベトナムとラオス、ベトナムとカンボジアの二国間でも国境画定や境界標識の設置、修復、延長など、国境をめぐる取り組みが続けられた。ヒンドゥー教寺院遺跡「プレア・ヴィヒア」周辺地域におけるカンボジアとタイとの国境紛争に際しては、ベトナム外務省は7月21日、「ベトナムは関心を持って見守っており、両国が行動を抑制し、事態の複雑化を招かないよう願っている」との立場を表明した。

カンボジアとの関係では、6月24～26日にシハモニ国王が来訪したほか、フン・セン首相が第4回 CLMV 首脳会議、第3回 ACMECS 首脳会議出席に先立つ11月4日から来訪、同日に普通パスポート保持者に対するビザ免除協定に調印されるなど、積極的な交流が行われた。

ASEAN 諸国全体との関係では、2007年11月に開催された ASEAN 首脳会議で調印した ASEAN 憲章の批准文書にチュット大統領が2008年3月6日に署名した。国作りを進めつつ、域内統合の動きにも参加するという複雑な課題の下に、ベトナムは置かれている。

### 対欧州関係——人権問題も俎上に

対欧州関係ではフィンランド、クロアチア、チェコ、ハンガリー、スイスなどの首脳が来訪した。ベトナム側は3月3～11日までズン首相がイギリス、ドイツ、アイルランド、チュット大統領が6月2～10日までオーストリア、ノルウェー、ギリシャを歴訪するなど、首脳間の往来が目立った。

ズン首相によるイギリス、ドイツ、アイルランド歴訪の際には、イギリスでペトロベトナムと東南アジアで石油・ガスの開発などに取り組む Salamander Energy 社がラオスにおける計画協力参加合意文書に調印するなど、約10億ドルのビジネス契約が成立し、ベトナム企業の活動促進で成果を挙げた。また、同首相は北京で10月24、25日に開かれた第7回アジア欧州会合(ASEM)首脳会合にも参加している。

2007年11月のバローゾ欧州委員会委員長の来訪時に交渉開始が決まっていた EU との全面的協力・パートナーシップ枠組み協定(PCA)交渉は、6月17、18日と10月21、22日の2回開かれ、通商・投資、科学技術、資源環境、医療の分野で意見を交換し、協定締結が双方の利益につながることを確認している。

しかし、第2回交渉が終了した10月22日、欧州議会はベトナム国内の人権状況

を批判する決議を採択した。ベトナム外務省は翌日すぐに「ベトナムの状況が正しく反映されていない」として抗議の声明を出し、10月24日にはグエン・クオック・クオン外務次官が、欧州各国大使、EU代表と面会、直接抗議を行った。

対米関係と同様に欧州諸国との関係においてもベトナム国内の人権問題は今後とも懸案事項となるとと思われる。

### その他の動き

上記以外にもベトナムは活発に外交を展開した。対南アジア関係では、11月24～28日にパティル・インド大統領が来訪、対ラテン・アメリカ関係では7月9、10日にルーラ・ブラジル大統領が来訪し、政府合同委員会設立に関する覚書に調印した。チェット大統領は11月19、20日にベネズエラを訪問しチャベス大統領と会談するとともに、11月22、23日にペルーで開かれた第16回 APEC 首脳会議に出席している。

対中東関係ではジャーシム・カタール首相が4月2、3日に来訪、投資基金と協力に関する覚書に調印した。対アフリカ関係ではマイン書記長が4月2～6日にアンゴラ、モザンビークを訪問している。  
(寺本)

### 2009年の課題

国際経済参入期に適合した統治機構の模索・再編への動きを進めるとともに、引き続きセーフティネットの構築、充実に努める必要がある。また、国際社会と友好関係を保ちつつ、教育や人材育成といった未来への投資にいっそう力を注ぐことが求められる。

11月国会で可決された2009年の成長目標は、2008年の成長を上回る6.5%となった。輸出や外国直接投資の新規登録額は2008年と比べ減少することが予想される。30万人とも予想される失業の問題は深刻になるだろう。ただし、2008年に堅調な伸びを示した外国直接投資が迅速に実行に移れば、建設分野等において国内需要を支えることも期待できる。短期間で低迷状態から脱出できるかどうかは、世界的な不況がどの程度長引くかという外的要因もさることながら、政府が打ち出した経済減速克服のための方策がどの程度迅速かつ効果的に実施できるかにも左右されるであろう。

(寺本：地域研究センター)

(坂田：地域研究センター専任調査役)

1月1日▶政府、法定最低賃金改定。

▶財務省、ビール、野菜など1700以上の品目の関税率引き下げ。

▶国家機関職員給与の銀行振り込み、開始。

9日▶第6期ベトナム祖国戦線中央委員会第5回会合、ズエット祖国戦線主席に代わり、ダム副主席を主席に選出。

11日▶政府、カタールと労働協力協定締結。

▶軍事政治学院から分隊級政治幹部訓練機能を独立させ、政治士官学校を設立。

14日▶第10期第6回党中央総会、開催(～22日)。

2月2日▶外務省、陳水扁台湾総統のチュオンサ諸島訪問の報に対し、ベトナムの主権を侵すものと抗議。

12日▶国家銀行、市中銀行による証券への融資額の上限を貸出金残高の3%から資本金の20%へ変更。

14日▶国家銀行、20兆3000億<sup>ドン</sup>の財務省債を発行。

▶政府、行政規程に関する個人・組織の建議の受理・処理について議定。

21日▶ホーチミン市都市鉄道のベンタイン＝オイティエン間建設工事、着工。

▶ハロネン・フィンランド大統領、来訪(～23日)。

22日▶枯葉剤を製造したアメリカの化学会社を相手取った民事訴訟の控訴審で、ベトナム側の訴えが却下される。

▶2007年に崩落事故を起こしたカントー橋建設、一部再開。

▶ズン首相、フランスにおけるベトナム文化センター設立を決定。

25日▶財務省と工商省、ガソリン輸入業者・販売者による独自価格設定を承認。

▶ナザン・シンガポール大統領、来訪(～

29日)。

3月2日▶党書記局、党の歴史研究工作強化に関する指示実施5年間の総括会議を開催。

3日▶政府、ベトナム電力グループ(EVN)の持ち株会社として全国送電公社設立を承認。

▶ズン首相、イギリス、ドイツ、アイルランドを歴訪(～11日)。

4日▶ズン首相、故ホー・チ・ミン主席による呼びかけ60周年を記念して毎年6月11日を「愛国競争の日」とすることを決定。

6日▶チェット大統領、ASEAN 憲章の批准文書に調印。

9日▶メシッチ・クロアチア大統領、来訪(～11日)。経済協力協定に調印。

▶チョン国会議長、オーストラリア、日本、韓国を歴訪(～23日)。

13日▶ズン首相、各省庁、部門、地方に対し、鳥インフルエンザと人への感染の防止・取締まり緊急策の集中的実行を求める指示。

18日▶経済協力開発機構(OECD)本部でベトナムの同機構開発センターへの正式加盟式典を開催(パリ)。

24日▶サマック・タイ首相、来訪。

26日▶党政治局、新しい状況下における麻薬の防止・取締まりと検察工作における指導の継続的強化について指示。

27日▶ズン首相、鉄道などのサービスやガソリン、医薬品、授業料、病院の医療費など、必需品・サービスの値上げを6月まで認めないよう指示。

29日▶ダクノン省でベトナム初の民間出資の発電所が操業開始。

30日▶ズン首相、第3回大メコン地域(GMS)首脳会議に出席(ヴィエンチャン、～31日)。

4月2日▶ジャーシム・カタール首相、来訪

(～3日)。投資基金と協力に関する覚書に調印。

▶マイン書記長、アンゴラ、モザンビーク訪問(～6日)。

4日▶党政政治局、指導に関心を払う必要がある2008年第1四半期の経済・社会問題について結論、基本方針を示す。

17日▶インフレ抑制、マクロ経済安定、社会保障、持続可能な成長に関する政府議決10号公布。

19日▶ベトナム初の通信衛星「ビナサット1号」のフランス領ギニアからの打ち上げ、成功。

21日▶党書記局、党宣教委員会と関連機関との工作協力規則について決定。

23日▶楊・中国外交部長、来訪(～24日)。

25日▶工商省、6月までのコメの暫定輸出停止を決定。

5月6日▶第12期第3回国会、開催(～6月3日)。原子力エネルギー法、国家財産管理使用法、「国内で活動する外国人・外国の団体による住宅の購入・所有を試験的に許可する決議」などを可決するとともに、2008年の経済成長率目標を7%に下方修正。

7日▶外務省、ミャンマーの台風被害救済のため、20万<sup>ドル</sup>の緊急支援の実施をミャンマー側に伝達。

10日▶タインホア省のギソン製油所建設着工。2013年操業開始予定。

12日▶党政政治局、民主の発揮などを目的とする党内の質問規則の公布を決定。

▶交通・運輸省で起きた汚職事件について誤報をしたとして2人の記者が逮捕される。

14日▶ズン首相、中国四川省を襲った大地震で20万<sup>ドル</sup>の緊急支援を決定。

15日▶ショーヨム・ハンガリー大統領、来訪(～19日)。

19日▶ハノイ＝ハイフォン間高速道路建設着工。

23日▶カガメ・ルワンダ共和国大統領、来訪(～26日)。

▶パシフィック航空、カンタス航空との提携により格安航空会社ジェットスター・パシフィック社として操業開始。

30日▶マイン書記長、中国訪問(～6月2日)。

6月2日▶チェット大統領、オーストリア、ノルウェー、ギリシャ歴訪(～10日)。

5日▶第18回グローバル女性高級会議、開催(ハノイ、～7日)。

▶援助国会合中間会議開催(サパ、～6日)。

▶党書記局、企業内の調和的、安定的、進歩的な労働関係の建設における指導工作強化について指示。

▶ズン首相、インフレ抑制緊急策の実行報告を提出していない省庁、政府機関、地方、総公司などを公電で非難。

9日▶ベトナム子どもの権利保護会第1回大会、開催(～10日)。

11日▶EU理事会、ベトナム製履物を一般特惠関税の対象から除外することを決定。

▶ヴォー・ヴァン・キエト元首相、死去。享年86歳。

16日▶党政政治局、新しい時期における文学・芸術の継続的な建設と発展について決議。

17日▶EUと全面的協力・パートナーシップ枠組み協定第1回交渉を開催(ブリュッセル、～18日)。

19日▶ズン首相、コメ輸出再開を承認。

23日▶ズン首相、アメリカ訪問(～26日)。

24日▶シハモニ・カンボジア国王、来訪(～26日)。

7月1日▶ベトナム、国連安全保障理事会の議長国を務める(～31日)。



2日▶建設省、カントー橋崩落事故の原因を予測不能の土台沈下と結論づける調査結果を発表。

3日▶ズン首相、財産・収入の申告義務者リストの公布を決定。

4日▶党書記局、新しい時期におけるベトナムの東洋医療、ベトナムの東洋医療会の発展について指示を公布。

6日▶ハティン省で台湾のフォルモサ社による製鉄所と港湾建設が着工。

8日▶ロシア携帯電話大手ビンベルコム社、合併でGtel モバイル社設立。

9日▶第10期第7回党中央委総会、開催(～17日)。

▶ルーラ・ブラジル大統領、来訪(～10日)。政府合同委員会設立文書に調印。

10日▶ズン首相、2009年における人口・住宅総合調査の組織について決定。2009年4月1日から調査を実施。

25日▶ソニー、ホーチミン市のテレビ組立工場の閉鎖を発表。

28日▶ホンダ・ベトナム社、ベトナムで累計500万台のバイク生産達成。

29日▶10人乗り未満の自動車の登録料を5%から10～15%へ引き上げ。

30日▶成田空港に着陸したベトナム航空機、着陸後にエンジンから出火。

8月1日▶ハノイ市の行政版図拡大について定めた国会決議、発効。

▶ハノイ市人民評議会とハタイ省人民評議会、統合に向けた統一会期を開催(～2日)。

3日▶クシュパン・スイス大統領、来訪(～6日)。高レベル人材育成における協力で合意。

5日▶党政治局、2008年前半の経済・社会状況、後半における主要な解決策について結論、基本方針を示す。

7日▶チェット大統領、北京五輪開会式参加のため中国訪問(～9日)。

12日▶名古屋＝ハノイ空路就航。

15日▶国会常務委員会、「立法研究所」設立式を挙行。

21日▶「ベトナムモーターショー2008」開幕(ハノイ、～25日)。

▶アメリカ商務省、なまず(チャ)輸出業者3社に対する反ダンピング課税の解除を決定。

9月9日▶現行のゴルフ場建設案件がすべて再審査、新規案件の認可がすべて中止に。

12日▶外務省、関連組織とともに日越外交関係樹立35周年(1973年9月21日～2008年9月21日)記念式典を開催(ハノイ)。

▶アメリカ商務省、エビ輸出業者4社に対する反ダンピング課税の解除を決定。

13日▶国家銀行、HSBC銀行とスタンダードチャータード銀行に100%外資所有の銀行としての登録を承認。

17日▶資源・環境省、ベダン社の環境保護法違反(有害排水垂れ流し)を公表。

18日▶政府、日本外務省訪問団とODAをめぐる汚職防止のための協議を開催(～19日)。

25日▶ベトロベトナム、ピナケム、タイ・セメントの合併によるベトナム最大の石油化学コンビナート建設、バリア＝ヴンタウ省で着工。

30日▶乳製品6点でメラミン混入が初めて確認される。うち5点は中国・伊利集団製粉ミルク。

10月2日▶第10期第8回党中央委総会、開催(～4日)。

6日▶アメリカとの政治・安全・国防・人道的協力に関する第1回戦略対話、開催(ハノイ)。

7日▶保健省、メラミンが混入された乳製品による健康被害はないと発表。



9日▶国家銀行、オーストラリア・ニュージーランド(ANZ)銀行の100%外資所有の銀行としての登録を承認。

13日▶ズン首相、オーストラリア訪問(～14日)。豪企業に投資呼びかけ。

16日▶第12期第4回国会、開催(～11月15日)。2009年のGDP成長目標を6.5%とする経済社会発展計画を可決。

20日▶ズン首相、中国訪問(～25日)。第7回アジア欧州首脳会議(ASEM7)に出席。

24日▶クォン外務次官、欧州各国大使、EU代表と面会し欧州議会でベトナムの人権状況を批判する決議が可決されたことに抗議。

25日▶ドラゴンフルーツのアメリカ向け輸出開始。

26日▶チェット大統領、ロシア、モンゴル訪問(～31日)。

▶フィツォ・スロバキア首相、来訪(～28日)。

31日▶ベトナム共産党、中国共産党と農業・農民・農村に関する理論ワークショップ開催(ニャチャン、～11月2日)。

▶財務省、国会で今年の国家機関の費用削減が2兆7000万<sup>ドル</sup>に達したと報告。

11月2日▶第10回ベトナム労働組合大会、開催(～5日)。

4日▶政府、カンボジアと普通パスポート保持者に対するビザ免除協定に調印。

6日▶ハノイで第4回CLMV首脳会議(6日)、第3回ACMECS首脳会議、開催(7日)。ズン首相が出席。

12日▶日越共同イニシアティブ第3フェーズ(2009～2010年)覚書、調印。

15日▶ズン首相、韓国鉄鋼大手ポスコ社によるカインホア省の製鉄所・石炭発電所建設計画を環境保護を理由に認可せずと発表。

19日▶チェット大統領、ベネズエラ、ペル

ー訪問(～23日)。ペルーでは第16回APEC首脳会議に参加。

▶ザウ・ベトナム国家銀行総裁、中国訪問(～21日)。

23日▶エル・ファシ・モロッコ首相、来訪(～26日)。

▶ニントゥアン省で、マレーシアのライオン・グループとビナシンの合弁による製鉄所建設が着工。

24日▶バティル・インド大統領、来訪(～28日)。

26日▶ズン首相、第5回発展の三角地域に関するベトナム・ラオス・カンボジア3国首脳会議、参加(ヴィエンチャン、～27日)。

▶アメリカ商務省、ベトナム繊維・縫製品の反ダンピング監視プログラムの結果として、ダンピングの証拠はないと発表。

27日▶ズン首相、経済減速を克服するための「5つの解決策群」を提案。

12月4日▶援助国会合、開催(ハノイ、～5日)。総額50億1400万<sup>ドル</sup>の支援取りつけ。日本の新規援助公約は見送られる。

8日▶日産自動車、デンマークのケア・グループとの合弁で車体、部品の輸入販売を行う現地法人を設立。

12日▶ダクラク省バンメトートに国内初のコーヒー豆取引所開設。

18日▶韓国・ロッテマート、ロッテマート・ナムサイゴンをホーチミン市にオープン。

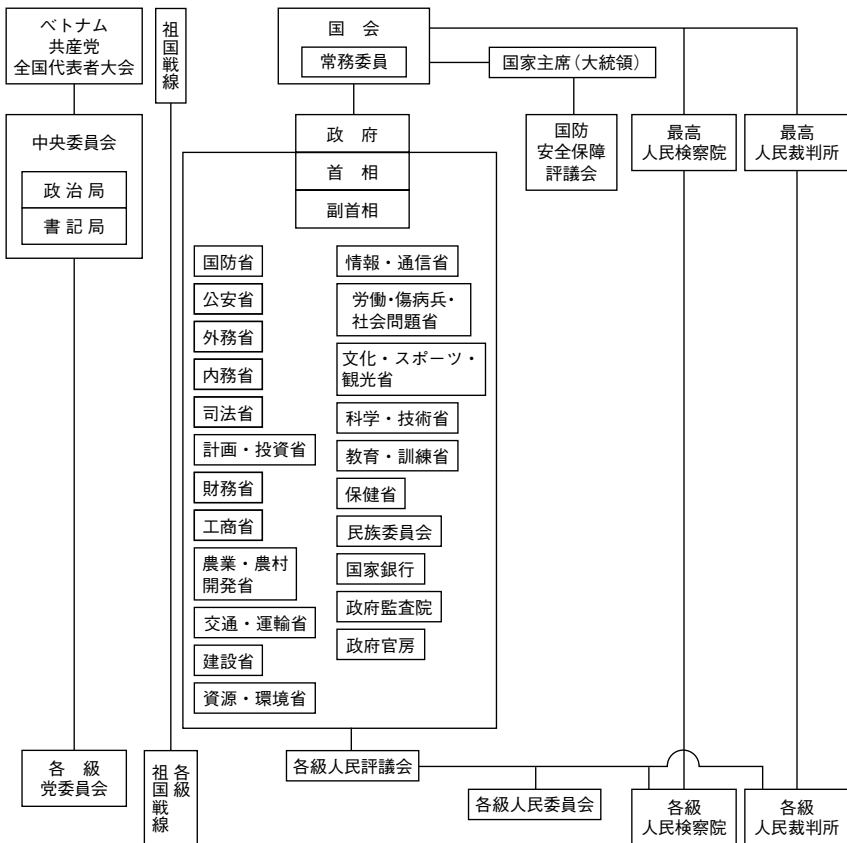
22日▶ベトナム農民会第5回大会、開催(～24日)。

25日▶日越経済連携協定、正式調印。

28日▶ベトナム・中国領土国境に関する政府級交渉団長間会合、開催(～31日)。両国間の陸上国境標識画定工作が終了。

29日▶国家銀行、新韓銀行とホンレオン銀行に100%外資所有銀行としての登録を承認。

① 国家機構図(2008年12月末現在)



② ベトナム共産党指導部  
(2008年12月末現在)

政治局

Nong Duc Manh	党書記長
Nguyen Minh Triet	大統領
Nguyen Tan Dung	首相
Nguyen Phu Trong	国会議長
Truong Tan Sang	党書記局常任
Nguyen Sinh Hung	常任副首相
Ho Duc Viet	党組織委員会委員長
Nguyen Van Chi	党検査委員会委員長
Pham Gia Khiem	副首相兼外務相
Truong Vinh Trong	副首相
Phung Quang Thanh	国防相
Le Hong Anh	公安相
Le Thanh Hai	ホーチミン市党書記
Pham Quang Nghi	ハノイ市党書記

書記局

Nong Duc Manh	党書記長
Truong Tan Sang	党書記局常任
Ho Duc Viet	党組織委員会委員長
Nguyen Van Chi	党検査委員会委員長
Truong Vinh Trong	副首相
Tong Thi Phong	国会副議長
Le Van Dung	軍政治総局局長
To Huy Rua	党宣教委員会委員長

(注) 政治局員，書記局員の記載順は2008年  
6月11日に死去したヴォー・ヴァン・キ  
エト元首相の葬儀名簿にもとづく。

③ 国家機関要人名簿

大統領	Nguyen Minh Triet
副大統領	Nguyen Thi Doan

最高人民裁判所長官	Truong Hoa Binh
最高人民検察院院長	Tran Quoc Vuong

国防安全保障評議会

Nguyen Minh Triet / Nguyen Tan Dung /  
Nguyen Phu Trong / Le Hong Anh / Pham  
Gia Khiem / Phung Quang Thanh

国会

国会議長	Nguyen Phu Trong
国会副議長	

Nguyen Duc Kien / Uong Cuu Luu / Tong  
Thi Phong / Huynh Ngoc Son

国会常務委員会

Nguyen Phu Trong(国会議長)/Nguyen  
Duc Kien/ Uong Cuu Luu/ Tong Thi Phong  
/Huynh Ngoc Son(以上4人，国会副議長)  
/Ksor Phuoc(民族評議会議長)/Nguyen  
Van Thuan(法律委員会委員長)/Le Thi  
Thu Ba(司法委員会委員長)/Ha Van Hien  
(経済委員会委員長)/Phung Quoc Hien  
(財政・予算委員会委員長)/Le Quang  
Binh(国防・安全委員会委員長)/Dao  
Trong Thi(文化・教育・青少年・児童委員  
会委員長)/Truong Thi Mai(社会問題委員  
会委員長)/Dang Vu Minh(科学・技術・  
環境委員会委員長)/Nguyen Van Son(対  
外委員会委員長)/Pham Minh Tuyen(代  
表工作担当)/Tran The Vuong(請願工作  
担当)/Tran Dinh Dan(国会事務局長)

内閣

首相	Nguyen Tan Dung
常任副首相	Nguyen Sinh Hung
副首相兼外務相	Pham Gia Khiem
副首相	Truong Vinh Trong
副首相	Hoang Trung Hai

副首相兼教育・訓練相	Nguyen Thien Nhan
国防相	Phung Quang Thanh
公安相	Le Hong Anh
内務相	Tran Van Tuan
司法相	Ha Hung Cuong
計画・投資相	Vo Hong Phuc
財務相	Vu Van Ninh
工商相	Vu Huy Hoang
農業・農村開発相	Cao Duc Phat
交通・運輸相	Ho Nghia Dung
建設相	Nguyen Hong Quan
資源・環境相	Pham Khoi Nguyen
情報・通信相	Le Doan Hop
労働・傷病兵・社会問題相	Nguyen Thi Kim Ngan
文化・スポーツ・観光相	Hoang Tuan Anh
科学・技術相	Hoang Van Phong
保健相	Nguyen Quoc Trieu
民族委員会委員長	Giang Seo Phu
国家銀行総裁	Nguyen Van Giau
政府監査院院長	Tran Van Truyen
政府官房長官	Nguyen Xuan Phuc

#### ④ 2009年の目標と主要指標

(2008年11月6日に可決された2008年の経済・社会開発計画に関する国会決議より)

##### 1. 包括的目標

引き続きインフレを抑制し、マクロ経済を安定させ、合理的で着実な成長速度を保ち、主体的に社会保障の衰退を防ぎ、保証する。主体的、効果的に国際経済協力、国際経済参入を推進する。

政治的安定を維持し、国防、安全と秩序、社会的安全を保証する。2006～2010年の経済・社会開発5カ年計画を成功裏に実行する条件を創造する。

##### 2. 主要指標

###### a) 経済指標

- ・GDP 成長率 6.5%。
- ・農林水産部門成長率 2.8%。
- ・工業・建設部門成長率 7.4%。
- ・サービス部門成長率 7.3%。
- ・輸出総額 13%増。
- ・社会開発投資 GDP の39.5%。
- ・消費者物価上昇率 15%未満。

###### b) 社会指標

- ・中等教育の普及基準達成55省。新規入学者について、大学・短大で11.4%、職業中等学校で15.6%、高等職業訓練・中級職業訓練で18%それぞれ増加させる。
- ・出生率 0.2%引き下げ。
- ・雇用創出 約170万人(うち海外に9万人)。
- ・貧困家計比率 12%。
- ・5歳未満幼児の栄養不良率 19%未満に引き下げ。
- ・病床数 1万人当たり26.85床。
- ・1人当たり平均都市家屋面積 12.2m<sup>2</sup>。

###### c) 環境指標

- ・農村人口の79%に衛生的な水を供給。
- ・都市人口の85%に清潔な水を供給。
- ・深刻な環境汚染を引き起こした経営体の処理率 65%。
- ・廃棄物回収率 82%。
- ・有害廃棄物処理率 65%。
- ・医療廃棄物処理率 75%。
- ・環境基準を満たす排水処理施設を持つ工業区・輸出加工区の比率 65%。
- ・森林率 39.8%。

(出所) Nhan Dan, 2008年11月21日より寺本抄訳。

# 主要統計 ベトナム 2008年

## 1 基礎統計

	2004	2005	2006	2007 <sup>1)</sup>
人口(1,000人, 年平均)	82,032	83,106	84,137	85,155
就 業 人 口(1,000人)	41,586	42,527	43,339	44,172
失 業 率(%)	5.60	5.31	4.82	4.64
消 費 者 物 価 上 昇 率(%)	9.5	8.4	6.6	12.6

(注) 1) 暫定値。ただし、2007年の消費者物価上昇率は確定値。失業率は都市部についての数値。

(出所) *Nien giam Thong ke* 2007。

## 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ドン)

	2004	2005	2006	2007 <sup>1)</sup>
総 資 本 形 成	253,686	298,543	358,629	476,450
総 固 定 資 本 形 成	237,868	275,841	324,949	424,852
流 動 資 産	15,818	22,702	33,680	51,598
最 終 消 費 費	511,221	584,793	675,916	811,321
政 府 消 費 費	45,715	51,652	58,734	69,397
民 間 消 費 費	465,506	533,141	617,182	741,924
財・サービスマス貿易収支	-54,000	-35,088	-49,175	-153,685
誤 差	4,400	-9,037	11,104	9,928
国 内 総 生 産(GDP)	715,307	839,211	974,266	1,144,015

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産(実質: 1994年価格)

(単位: 10億ドン)

	2004	2005	2006	2007 <sup>1)</sup>
農 林 水 産 業	73,917	76,888	79,722	82,436
農 業	64,717	66,707	68,750	70,325
水 産 業	9,200	10,181	10,972	12,111
工 業 ・ 建 設	142,621	157,867	174,259	192,734
飲 料 製 造 業	22,437	22,854	22,987	22,520
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 設 施	79,116	89,338	100,436	113,282
建 築	10,015	11,247	12,604	14,108
サ ー ビ ス	31,053	34,428	38,232	42,824
商 業 ・ 修 理 等	145,897	158,276	171,391	186,273
ホ テ ル ・ レ ス ト ラ ン	59,027	63,950	69,418	75,437
輸 送 ・ 流 通	11,511	13,472	15,145	17,071
金 融	13,975	15,318	16,870	18,628
科 学 技 術	7,495	8,197	8,867	9,649
不 動 産	2,196	2,368	2,543	2,738
行 政 ・ 防 衛 ・ 社 会 保 障	14,396	14,816	15,252	15,872
教 育 ・ 訓 練	9,773	10,477	11,270	12,196
医 療 ・ 社 会 援 助 活 動	12,125	13,127	14,231	15,467
文 化 ・ ス ポ ー ツ 活 動	5,234	5,640	6,082	6,568
党 ・ 大 衆 組 織 活 動	1,997	2,163	2,329	2,515
地 域 ・ 社 会 ・ 個 人 サ ー ビ ス 活 動	395	423	454	491
家 事 関 連 サ ー ビ ス	7,141	7,655	8,210	8,860
誤 差	632	670	720	781
国 内 総 生 産(GDP)	362,435	390,031	425,373	461,443

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 所有形態別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2004	2005	2006	2007 <sup>1)</sup>
国 家 セ ク タ ー	148,865	159,836	169,696	179,908
集 団 セ ク タ ー	27,159	28,240	29,230	30,244
民 間 セ ク タ ー	33,475	38,165	43,832	51,217
個 人 セ ク タ ー	111,025	119,339	128,365	138,872
外 国 投 資 セ ク タ ー	41,911	47,451	54,250	61,202
国 内 総 生 産	362,435	393,031	425,373	461,443

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 5 生産統計(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2004	2005	2006	2007 <sup>1)</sup>
農 業	132,888	137,112	142,711	146,811
耕 作 物	106,423	107,898	111,613	114,333
畜 産	23,439	26,108	27,907	29,201
サ ー ビ ス	3,027	3,107	3,191	3,277
工 業	355,624	416,613	487,256	570,771
鉱 業	37,464	38,351	37,804	36,903
石 炭	4,752	6,111	6,941	7,632
石 油 ・ ガ ス	28,403	27,410	25,466	23,987
そ の 他	4,309	4,830	5,397	5,284
製 造 業	296,294	353,215	420,944	501,301
食 品 ・ 飲 料	74,694	86,482	103,079	123,494
た ば こ	10,160	11,234	11,186	11,749
織 維 ・ 衣 料	29,418	34,383	42,902	52,615
皮 革 ・ 皮 革 加 工	16,018	18,920	22,496	27,218
木 材 ・ 製 紙	13,710	16,432	18,184	20,384
印 刷 ・ 出 版	3,774	4,626	5,205	5,506
化 学 ・ 石 油 製 品	19,475	24,446	29,197	34,541
ゴ ム ・ プ ラ ス チ ッ ク	15,169	18,237	21,373	24,986
非 金 属 製 品	33,483	37,055	43,793	51,319
金 属 属	11,226	13,949	15,707	18,428
金 属 製 品	12,963	17,595	22,836	27,186
機 械 ・ 設 備	5,371	5,495	5,561	5,847
事 務 機 器	1,846	3,206	5,223	7,639
電 機 ・ 電 子 製 品	9,050	11,992	15,841	20,553
通 信 機 器	7,956	9,137	9,138	9,207
自 動 車 ・ 輸 送 機 器	20,864	25,588	30,056	37,047
家 具 ・ そ の 他	11,117	14,440	19,167	23,582
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	21,866	25,047	28,509	32,567
電 気 ・ ガ ス 道	20,385	23,477	26,752	30,549
水	1,481	1,570	1,756	2,018

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2004		2005		2006		2007 <sup>1)</sup>	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日 本	3,542.1	3,552.6	4,340.3	4,074.1	5,240.1	4,702.1	6,069.8	6,177.1
A S E A N	4,056.1	7,768.5	5,743.5	9,326.3	6,632.6	12,546.6	—	—
カンボジア	384.0	130.6	555.6	160.2	780.6	169.5	990.8	202.3
インドネシア	452.9	663.3	468.8	700.0	957.9	1,012.8	1,105.3	1,353.9
ラ オ ス	68.4	74.3	69.2	97.5	95.0	166.6	104.4	207.9
マレーシア	624.3	1,215.3	1,028.3	1,256.5	1,254.0	1,482.0	1,390.0	2,289.7
フィリピン	498.6	188.4	829.0	209.9	782.8	342.6	965.1	414.2
シンガポール	1,485.3	3,618.4	1,917.0	4,482.3	1,811.7	6,273.9	2,202.0	7,608.6
タ イ	518.1	1,858.6	863.0	2,374.1	930.2	3,034.4	1,033.9	3,737.2
台 湾	890.6	3,698.3	935.0	4,304.2	968.7	4,824.9	1,139.4	6,916.6
香 港	380.1	1,074.3	353.1	1,235.0	453.0	1,440.8	582.5	1,941.4
韓 国	608.1	3,359.4	663.6	3,594.1	842.9	3,908.4	1,252.7	5,334.0
中 国	2,899.1	4,595.1	3,228.1	5,899.7	3,242.8	7,391.3	3,356.7	12,502.0
ロ シ ア	215.8	671.5	251.9	766.6	413.2	455.8	458.5	552.2
E U	4,968.4	2,681.8	5,517.0	2,581.2	7,094.0	3,129.2	—	—
ア メ リ カ	5,024.8	1,133.9	5,924.0	862.9	7,845.1	987.0	10,089.1	1,699.7
オーストラリア	1,884.7	458.8	2,722.8	498.5	3,744.7	1,099.7	3,556.9	1,059.4
そ の 他	2,015.2	2,974.6	2,767.8	3,618.5	3,349.1	4,405.3	—	—
合 計	26,485.0	31,968.8	32,447.1	36,761.1	39,826.2	44,891.1	48,561.4	62,682.2

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。